

第7回国土管理専門委員会の主な内容について

- 1 日時:平成30年2月16日(金)14:00~16:30
- 2 場所:中央合同庁舎2号館 地下2階共用会議室第1
- 3 出席委員
中出委員長、浅見委員、飯島委員、一ノ瀬委員、瀬田委員、土屋委員、中村委員、山野目委員
- 4 議事概要(委員・発表者からの主な御指摘)
 - (1) 事例紹介
 - ① 山形県鶴岡市建設部長 渡会氏からの取組事例の紹介について
 - ・ 旧町村の地域の持続可能性も考慮した新たな都市計画マスタープランの策定
 - ・ 市街化地区、地域拠点、さらには小さな拠点による都市構造にネットワークを形成
 - ・ ランド・バンク事業で空き地、空き家、狭隘道路の問題を一体的に解決
 - ② NPO法人地域再生研究センター 井原氏からの取組事例の紹介について
 - ・ 「余裕域等の山裾の住まい方ルールづくり」を復興プランの中に位置づけ
 - ・ 基本構想レベルの計画から個別の整備計画・事業計画へと段階的な計画策定が必要
 - ・ 自分たちの空間をどうしていくのかを自分たちで考える計画が必要
 - ③ 各委員からの主な御指摘
 - (山形県鶴岡市)
 - ・ 国土管理全体の中で市街地から農村部までをシームレスに考えることが重要
 - ・ 行政、民間が市のあるべき姿にベクトルを合わせていくための工夫が必要
 - ・ 営みを進めていく時に、小さな利益を継続して生み出していくことが重要
 - ・ 宅地を非宅地に誘導するという発想も必要
 - (NPO法人地域再生研究センター)
 - ・ 地域住民を巻き込んで計画を作る際は、計画の拘束力を担保することが重要
 - ・ 地区を越えた議論を行うことが重要
 - ・ 災害後に原形復旧されるよりも、前もって将来の土地利用の議論をしておくことが重要
 - ・ 集落等の単位で人口減少下の地域の将来像を描いておけば、災害時にも対応できる
 - (2) 「マルチワーク」等の活用への各委員からの主な御指摘
 - ・ 現場には農作業等の手伝い、獣害対策や除雪作業、導水路の維持管理作業など多様な「小さな利益」があり、これらを組み合わせれば一定程度の収入が得られる
 - ・ 「マルチワーク」と「小さな利益」はあえて区別する必要はない
 - ・ 土地を有効に利用することによって生計に結びつくような取組に重点を置くべき
 - (3) 「2018年とりまとめ」骨子案への各委員からの主な御指摘
 - ・ 取りまとめの内容をイメージしやすくするため、事例をどう入れ込むかが重要